



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6414) 3451  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,300	5.3	508	2.5	467	△13.1	362	△3.9
28年3月期第1四半期	2,185	1.4	496	△9.1	538	△1.8	377	15.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 75百万円 (△79.2%) 28年3月期第1四半期 363百万円 (110.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.72	—
28年3月期第1四半期	18.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	17,219	12,136	70.5	626.55
28年3月期	15,715	12,250	78.0	632.41

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,136百万円 28年3月期 12,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,260	△4.4	950	△4.0	980	△2.7	740	5.3	38.20
通期	8,900	△2.0	2,000	△8.5	2,050	△7.2	1,450	△4.3	74.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	20,071,093株	28年3月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	700,089株	28年3月期	700,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	19,371,004株	28年3月期1Q	20,071,059株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成28年8月2日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における世界経済は、米国での景気は拡大の基調にある一方、欧州は英国のEU離脱決定による経済への影響の懸念、中国での景気の減速の傾向、中東の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの高まり等から景気の先行きへの不透明感が広がっている状況にあります。

わが国経済は、雇用情勢は堅調に推移した一方、為替や株価の不安定な動きにより企業業績や個人消費は停滞感が続いております。

エレクトロニクス業界では、パソコン、タブレットPCの不況、スマートフォンは巨大な市場である中国での成熟化で出荷台数の伸び率に鈍化が見られ、生産調整もありました。IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、特に高周波用部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、前期に引き続き高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。特にスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けに高いシェアを持つ「CZシリーズ」の開発を加速し、販売を積極的に推進いたしました。「EXEシリーズ」は既にディスプレイ向けに高いシェアを獲得しておりますが、HDI基板向けに採用が始まり、順調に推移いたしました。また、配線の微細化が進むフレキシブル基板向けにエッチング剤「UTシリーズ」を開発し、市場に投入いたしました。金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は携帯端末筐体の製造工程での使用が漸増いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は23億円(前年同期比5.3%増)、営業利益5億8百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益4億67百万円(前年同期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億62百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

なお、当第1四半期は前年同期と同じ為替レートで換算した場合と比べ、売上高で86百万円の減少、営業利益で12百万円の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、尼崎事業所建設資金20億円の借入れ(注)により現金及び預金が増加、受取手形及び売掛金や政策保有株式の売却による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度に比べて15億3百万円増加し、172億19百万円となりました。

負債は、1年内返済予定長期借入金や長期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度に比べて16億17百万円増加し、50億82百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、円高による2億39百万円の為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度に比べて1億13百万円減少し、121億36百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は70.5%となりました。

(注) 全額厚生労働省が実施する「戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給制度」を利用しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=105円としております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

## 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について当社および在外連結子会社の一部は定率法(但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社グループにおいて定額法に統一するように変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の尼崎事業所建設を契機として、当社の有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であること、および、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断し定額法を採用したものであります。

この変更により、従来の方法と比べ当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,031千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,530	6,380,865
受取手形及び売掛金	2,570,287	2,512,118
商品及び製品	330,732	332,080
仕掛品	39,329	42,102
原材料及び貯蔵品	214,345	197,364
繰延税金資産	198,798	188,311
その他	70,935	82,933
貸倒引当金	△11,504	△10,784
流動資産合計	8,113,455	9,724,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,275,293	3,225,560
減価償却累計額	△2,025,237	△2,026,951
建物及び構築物(純額)	1,250,055	1,198,608
機械装置及び運搬具	1,912,511	1,904,600
減価償却累計額	△1,575,526	△1,571,763
機械装置及び運搬具(純額)	336,985	332,836
工具、器具及び備品	817,325	827,035
減価償却累計額	△583,927	△587,882
工具、器具及び備品(純額)	233,398	239,153
土地	2,853,550	2,826,061
建設仮勘定	1,837,922	1,862,912
有形固定資産合計	6,511,912	6,459,572
無形固定資産	161,525	163,295
投資その他の資産		
投資有価証券	416,453	346,312
退職給付に係る資産	405,065	419,381
繰延税金資産	12,466	11,836
その他	127,097	124,417
貸倒引当金	△32,338	△30,661
投資その他の資産合計	928,743	871,286
固定資産合計	7,602,182	7,494,153
資産合計	15,715,637	17,219,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,729	612,907
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払金	267,821	235,945
未払費用	68,367	91,244
未払法人税等	273,936	165,141
賞与引当金	211,463	152,330
役員賞与引当金	25,800	5,667
設備関係支払手形	53,773	958,544
設備関係未払金	938,966	35,749
その他	102,403	157,454
流動負債合計	2,764,261	2,914,985
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
繰延税金負債	628,681	594,490
退職給付に係る負債	47,624	48,667
その他	24,618	24,086
固定負債合計	700,924	2,167,244
負債合計	3,465,185	5,082,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	10,993,841	11,167,317
自己株式	△591,925	△591,925
株主資本合計	11,442,416	11,615,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,698	26,943
為替換算調整勘定	621,182	381,955
退職給付に係る調整累計額	116,154	112,123
その他の包括利益累計額合計	808,035	521,023
純資産合計	12,250,452	12,136,916
負債純資産合計	15,715,637	17,219,146

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,185,172	2,300,477
売上原価	701,937	826,680
売上総利益	1,483,235	1,473,796
販売費及び一般管理費	987,126	965,306
営業利益	496,108	508,489
営業外収益		
受取利息	9,367	10,160
受取配当金	3,764	4,037
試作品等売却収入	4,297	4,426
為替差益	24,911	—
その他	1,410	3,982
営業外収益合計	43,750	22,607
営業外費用		
支払利息	—	28
売上割引	994	1,251
為替差損	—	61,620
その他	309	245
営業外費用合計	1,304	63,146
経常利益	538,555	467,950
特別利益		
固定資産売却益	2,470	1,282
投資有価証券売却益	—	4,021
特別利益合計	2,470	5,303
特別損失		
固定資産売却損	1,344	—
固定資産除却損	510	259
特別損失合計	1,855	259
税金等調整前四半期純利益	539,169	472,995
法人税等	162,017	110,402
四半期純利益	377,151	362,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,151	362,593



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	377,151	362,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,504	△43,754
為替換算調整勘定	△20,877	△239,226
退職給付に係る調整額	△7,771	△4,030
その他の包括利益合計	△14,143	△287,011
四半期包括利益	363,008	75,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,008	75,581
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。